

# 会 議 議 事 録 (抄)

会 議 名	2023 年度専門学校東京テクニカルカレッジ 第 1 回建築系教育課程編成委員会
開 催 日 時	2023 年 7 月 25 日(火)15 時 40 分～17 時 00 分
会 場	専門学校東京テクニカルカレッジ 9 階 901 教室
参 加 者	<p>&lt;外部委員:4 名&gt; (順不同・敬称略、役職は委員名簿参照)</p> <p>稲村 健一(株式会社稲村デザイン建築研究所) 佐藤 剛 (一級建築士事務所 A-SA 工房) 荻野 敦 (清水建設株式会社) 吉田 修 (西松建設株式会社)</p> <p>&lt;内部委員:4 名&gt;</p> <p>杉本 安雄(専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科科长) 野上 和裕 ( 同 建築科科长、議長) 鈴木 昇 ( 同 建築科夜間(建築士専科)科长) 山下 光成 ( 同 建築監督科教員、書記)</p>
	<p>&lt;系別分科会&gt;(第二部)</p> <p>1.議長挨拶 2.前回(系別分科会)議事録の確認 3.意見交換</p>
討 議 内 容	<p>■建築監督科 分科会</p> <p>参加者</p> <p>&lt;外部委員&gt;</p> <p>稲村 健一(株式会社稲村デザイン建築研究所) 佐藤 剛 (一級建築士事務所 A-SA 工房) 荻野 敦 (清水建設株式会社) 吉田 修 (西松建設株式会社)</p> <p>&lt;内部委員&gt;</p> <p>杉本 安雄(専門学校東京テクニカルカレッジ 建築監督科科长) 野上 和裕 ( 同 建築科科长、議長) 鈴木 昇 ( 同 建築科夜間(建築士専科)科长) 山下 光成 ( 同 建築監督科教員、書記)</p> <p>【野上】 令和 6 年度の技術検定制度改正(主に受験資格)を受けて、各ゼネコンの動向と、それに伴う既存カリキュラムの更新又は一部変更等を行う場合における懸念事項について議論していきたい。 配布資料 ①技術検定制度の改正 ②カリキュラムチャート ③建築監督科の作品集</p> <p>【野上】 配布資料①を用いて、令和 6 年度以降における技術検定の受験資格概要を説明。</p> <p>【野上】 建築科(2年課程)の場合、1級建築施工管理技術検定(一次検定)を受験させることは非常に難しい。 理由としては、一次検定が 6 月初旬(2 期の第3週目)頃実施されるため、1年生は合格水準に知識が到達しておらず、また、2年生は就職活動期間と時期が重なるため。</p> <p>【佐藤】 専門学校は資格学校ではないので、建築士や施工管理技士の資格に合格するためのノウハウだけを教えることに特化するということは避けるべきであると思う。</p>

【稲村】

技術検定制度の見直しを行う目的は何なのか？

【吉田】

1級建築施工管理技士の資格は、監理技術者になるための資格条件であるが、その監理技術者の母数が減少傾向にあるため、工事の受注件数も減るといふ事象が起こっている。

そういった背景を理由に、監理技術者が複数現場を兼務できるようにするために「技士補」という資格が導入され、「技士補」の母数を増やすという観点から若年層の受験機会拡大を促すことを目的に一次検定の早期受験化(要件緩和)が検討され、今回の法改正で実装されることになった。

【吉田】

最近は特に、当社の受験資格を有する若手職員も二次検定の合格率が低い傾向にあると感じている。

【荻野】

当社は新たな取り組みとして、建築に対する専門性が高くない文系出身者で施工管理職を希望する派遣技術者を約 50 名、現場に配属する試みを行っている。そういった方々にとっては今回の一次検定早期受験化(要件緩和)は効果的であったと考えられる。

【杉本】

建築監督科(4年課程)の場合、1級建築施工管理技術検定(一次検定)の受験は必須であると考えており、受験時期を「3年2期」で現在検討中である。直前の資格対策講座は「3年1期」に実施する場合、既存のカリキュラムの変更は不要。

【杉本】

学生を施工管理職で採用する場合、「人間性」と「資格」のどちらを重要視されているのか伺いたい。

【吉田】

施工管理職の新卒対象者が著しく減少傾向にあることから、採用側としては「保有資格の有無」より「人間性(返事や挨拶ができる、はきはきと発言できるなど)」を重要視している。ただし、SPI のスコアが極端に低い場合の採用はかなり厳しいものである。

【稲村】

経験者採用の場合は、保有資格の有無が重要になってくる。

【稲村】

現行の建築士制度では「設計」と「工事監理」の全く異なる職能を1つの枠組みの中で取り扱っている。「設計」はクリエイティブな仕事であるのに対し、「工事監理」は設計図書の通り施工されている事を確認する業務であり、その比率はおおよそ設計7割、工事監理3割である。そういった現状を踏まえて、今後は工事監理者を養成する学科をリカレント教育の観点から検討していく必要があると感じている。

以 上

